

第2次 橋本市協働の基本指針（改訂修正案）

1. はじめに

(1) 協働とは：共に創り、共に育むパートナーシップ

平成31年4月、橋本市において市民や行政が協力し合うための基本的な考え方やルールを定めた「橋本市の自治と協働をはぐくむ条例」（以下、「はぐくむ条例」）が施行されました。この条例において、協働は次のように定義されています。

「より良いまちを築き上げていくために、立場の異なる様々な担い手が、お互いを尊重し合いながら、それぞれの知恵や経験、専門性などの特性を生かし、それぞれの役割のもと、共に考え、共に力を合わせて取り組むこと」

しかし、「協働」という言葉はどこか難しく、自分たちの生活とは距離があるように感じられるかもしれません。そこで、協働をより身近なものとして理解するために、私たちの日常生活に近い「小学校での活動」を例に、その本質を整理してみましょう。

① 単なる「お手伝い」との違い

先生から頼まれてプリントを職員室から教室まで運ぶ。これは、先生と児童という立場の違いはありますが、言われたことをそのままこなしている状態です。これは「協力」の一部ではありますが、双方が知恵を出し合い、役割を分担して新しい価値を生むプロセスがないため、指針が目指す「協働」ではありません。

② 「ボランティア（協力）」との違い

夏休みの宿題として、近くの川のゴミ拾いボランティアに参加する。これは「川をきれいにする」という目的のために行動しており、非常に尊い活動です。しかし、ボランティアは個人の自発的な意志に基づく無償の活動であり、参加するかどうかは個人の自由です。途中でやめることも自由であり、そこに公的な責任や継続的な役割分担が必ずしも伴うわけではありません。

③ これこそが「協働」：みんなで創る公園づくり

「みんなが安心して遊べる公園にしたい」という共通の目的のために、児童、学校、地域住民、そして市役所がそれぞれの強みを持ち寄るケースを考えてみましょう。

児童有志：「自分たちが遊びたい公園」のアイデアを出し、友達に呼びかけ、手作りの案内文を作ります。

学校：活動の場所を調整し、必要な掃除用具を準備し、地域や行政との橋渡しを行います。

地域住民：昔の公園の様子を知る知恵を貸し、活動中の安全を見守り、多世代交流のきっかけとしてお菓子や飲み物を用意します。

市役所：専門的な視点から安全点検を行い、集まった大量のゴミを効率的に回収・処分する仕組みを整えます。

このように、一つの目的に向かって、単に参加するだけでなく、企画の段階から「共に考え」、それぞれが「役割と責任」を持って取り組むこと。そして、その活動を通じてお互いが成長し、新しい繋がりが生まれること。これが橋本市の目指す「協働」の姿です。

【整理：協力と協働の違い】

区分	内容	主体性の特徴
単なるお手伝い	指示された作業をこなす活動。	受動的な参加
ボランティア	自発的な意志に基づく無償の活動。	主体的だが、個人の範囲内
協働	目的共有、企画立案、実行を共に行う。	対等な責任とパートナーシップ

(2) 現在の課題と指針の目的：変化する社会に応えるために

橋本市を取り巻く環境は、第1次指針策定時と比較して劇的に変化しています。全国的な少子高齢化・人口減少の波は本市にも押し寄せており、2035年（令和17年）には人口が5万人を割り込み、高齢化率が40%を超えることが予測されています。

この変化は、地域コミュニティに深刻な影響を及ぼしています。

担い手不足の深刻化：市民活動の中核を担ってきた方々の高齢化が進み、活動の継続が困難になるケースが増えています。

ライフスタイルの多様化：共働き世帯の増加や単身世帯の増加により、従来の「地縁」に基づく活動だけでは、現役世代の参画が難しくなっています。

新たな課題の噴出：激甚化する自然災害への備え、孤独・孤立対策、さらにはデジタル化への対応や多文化共生の推進など、行政だけでは解決できない複雑な課題が増加しています。

これらの現状を踏まえ、私たちは「第2次指針」を策定します。本指針は、これまでの基本的な考え方を大切にしつつ、ICT（情報通信技術）の活用や多様な世代の参画など、現代の視点を取り入れたアップデート版です。協働を「特別な負担」ではなく、自分たちの暮らしをより良く、より楽しくするための「有効な手段」として再定義し、市民一人ひとりが主役となるまちづくりを目指します。

2. 第2次指針の概要

(1) 指針の見直しについて

第1次指針の策定から約18年。社会は大きく変わりました。SNSの普及により個人の発信力は高まり、一方で対面での繋がりが希薄化するという矛盾も生じています。これまでの画一的な協力要請では、今の市民のニーズには応えられません。本指針は、こうした時代の変化を柔軟に受け入れ、概ね10年後を見据えた指針として、社会情勢に応じて適宜見直しを行っていく「生きたガイドライン」です。

(2) 指針の位置づけ：誰もが参加できる「ロードマップ」

本指針は、「はぐくむ条例」の理念を具現化するための実践書です。単なる理念にとどまらず、市民一人ひとりが「具体的にどうすれば参加できるのか」という道筋を明確にします。

【イメージ構成】

土台：「はぐくむ条例」（信頼と尊重の文化）

ステップ：関心（知る）→ 参加（関わる）→ 協働（共に創る）

ゴール：誰もが自分らしく輝き、支え合える橋本市

(3) 協働に取り組む意義：1 + 1 を3にする力

協働という手段を選択することは、単に課題を解決する以上の価値を生み出します。

知見と関係性の拡大：異なる立場の人と対話することで、自分一人では思いつかなかったクリエイティブな解決策が見つかります。

主体性の向上：「自分たちがまちを変えている」という実感は、市民としての誇り（シビックプライド）を育みます。

成果の最大化：それぞれが特技（専門性、時間、場所、資金、情熱）を持ち寄ることで、個人や単一組織では不可能な大きな成果を達成できます。

共助のネットワーク：普段から協働を通じて顔の見える関係を築くことは、災害時などの緊急事態において、最も強固なセーフティネットとなります。

(4) 協働の原則：4つの柱

私たちは、はぐくむ条例に定められた4つの原則を、あらゆる活動の根幹に据えます。

情報共有：隠し事のないオープンな対話が信頼を生みます。行政の持つデータと市民の持つ「現場の感覚」を融合させましょう。

市民参画：計画ができてから意見を聞くのではなく、真っ白な段階から共に考える機会を大切にします。

協働のまちづくり：「誰かがやってくれる」から「私たちがやる」へ。適切な役割分担により、特定の誰かに負担が偏らない持続可能な体制を目指します。

相互の尊重：立場の違いを「対立」ではなく「多様性という豊かさ」として捉え、お互いの意見に耳を傾けましょう。

(5) 指針が目指すもの

「協働」という言葉が意識されなくなるほど、当たり前の日常として地域に根付いている状態を目指します。特別なスキルがなくても、時間が限られていても、誰もが何らかの形でまちづくりに関わっている。そんな温かく、かつ活力に満ちた橋本市の未来を、今後10年間で共に創り上げていきましょう。

3. 協働のまちづくりを進めるための基本方針

働き方改革やデジタル化の進展により、市民の生活スタイルは多様化しています。これからの協働は、「強制」ではなく「共感」に基づくものであるべきです。

(1) 協働のまちづくりの主役とサポート体制

主役：市民・市民活動団体・地域コミュニティ

自らの意志で行動を起こす皆さまこそが、まちづくりのエンジンです。

強力なサポーター：行政・企業・学校・市外の人々（関係人口）

行政は「決定者」から「伴走者（ファシリテーター）」へと役割を変えます。また、企業の社会貢献活動（CSR）や、大学の研究・学生のエネルギー、橋本市を応援してくれる市外のファン（関係人口）の力も

積極的に取り入れます。

(2) 目指す協働の方向性

ハードルを下げる：「SNS で地域の情報をシェアする」といった小さなアクションも立派なまちづくりであることを認め、誰もが参加しやすい入り口を作ります。

デジタルとリアルとの融合：集まりにくい現役世代のために、オンライン会議やグループチャットを活用した「新しい協働のカタチ」を推進します。

中間支援の強化：市民活動サポートセンターなどの組織を充実させ、市民の「やりたい」と地域の「困った」を適切につなぐ（マッチング）機能を強化します。

4. 協働のまちづくりに関わる道筋：3つのステップ

まちづくりへの第一歩は、ドラマチックなものである必要はありません。日常の延長線上に、協働への道は続いています。

I. 自分のまち（暮らし）に関心を持つ 【協働の土台づくり】

全ての活動は「おや？」という気づきから始まります。

市民の「例えば」：

「最近、登下校中の子供たちの声が小さくなった気がする」「あそこの公園、もっと花があれば綺麗なのに」。自分だけでなく、例えば「車椅子の人だったら」「小さな子供を持つ親だったら」と想像を広げることで、まちの新しい表情が見えてきます。

行政・中間支援組織の「例えば」：

情報を一方的に流すのではなく、市民が「もっと知りたい」と思えるような、ストーリー性のある広報を心がけます。広報紙だけでなく、公式 LINE や Instagram を通じて、まちの隠れた魅力をポジティブに発信します。

II. まちに関わりたいと思う 【関心から行動へ】

気づきが興味に変わったら、少しだけ動いてみましょう。

市民の「やってみよう」：

気になる活動をしている団体の HP を覗いてみる、SNS で「いいね」を押す、地域の清掃活動に1回だけ参加してみる。「自分事」として捉え、まずは「楽しそう」という直感を大切にしましょう。

行政・中間支援組織の「やってみよう」：

「つながる場」を創出します。堅苦しい会議ではなく、コーヒーを飲みながら語り合うワークショップや、テーマ別の交流会を開催し、ライフステージの異なる人々が出会うきっかけを作ります。

III. 協働によるまちづくりが始まる 【チームや組織への参加・設立】

想いを同じくする仲間が見つければ、それは「協働」のスタートラインです。

市民の「やってみよう」:

既存の団体に所属して自分の特技（事務、料理、広報、IT、掃除など）を活かしてみる。もし自分たちのやりたいことにぴったりの団体がなければ、新しくチームを作ること（起業・設立）も選択肢です。

行政・中間支援組織の「やってみよう」:

活動の継続を支援します。助成金制度の拡充はもちろん、活動場所の確保、事務作業の効率化支援、他団体とのマッチングなど、皆さまの活動が軌道に乗るまで徹底的にサポートします。



5. 様々な取り組み方：柔軟でスマートな関わり

これからの協働には、従来の手法に捉われない柔軟性が求められます。

(1) 多様な関わり方の提案

情報のギブ&テイク：パブリックコメントなどを通じて、専門家ではない「市民としての率直な意見」を提供してください。それが行政の施策をより実用的なものに変えます。

イベントへの参画：お客さんとして参加するだけでなく、当日の受付や写真撮影など、短時間のボランティアとして運営の裏側を覗いてみましょう。

(2) 対象に合わせた柔軟な運営

タイム・マネジメント：夜間や休日のオンライン会議を導入し、仕事や育児で忙しい世代が自宅から参加できる工夫を凝らしましょう。

参加のグラデーション：「毎回出席しなければならない」という固定観念を捨て、「できる時に、できる範囲で」参加できる不定期メンバー枠を設けましょう。

インセンティブの導入：地域ポイントの付与や、活動実績の表彰など、活動への意欲を高める仕組みを検討します。

6. 未来へつなぐための取り組み

協働の文化を次世代に受け継ぎ、持続可能なものにするためには、「攻め（育成）」と「守り（継承）」の両輪が必要です。

(1) ライフステージに応じた次世代育成

「次世代」とは子供たちだけを指す言葉ではありません。新しく地域に加わった方々も全て、これからの橋本市を創る次世代です。

子どもたちへ： 学校教育の中で地域課題に取り組む「探究学習」をサポートします。自分たちのアイデアが大人に認められ、形になる成功体験は、強い郷土愛を育みます。

子育て世代へ： 「子供がいるから活動できない」ではなく「子供と一緒に活動できる」環境を作ります。見守り保育付きの会議や、親子参加型の地域イベントを標準化します。

現役世代・プレシニアへ： 週末の時間を有効活用できるよう、専門スキルを活かす「プロボノ」としての関わり方を提案します。

アクティブシニアへ： 定年後を「余生」ではなく「第二の現役」として捉え、豊かな人生経験を地域に還元できる「出番」を多数用意します。

移住者・関係人口へ： 外からの視点は、地域の宝を再発見するきっかけになります。新しい風を歓迎し、多様なアイデアを融合させます。

(2) 活動の継承と「美しい幕引き」

団体が長く続けば、メンバーの高齢化や状況の変化は必ず訪れます。

オープンな活動発信： 閉鎖的な活動にせず、常に外に向かって成果を発信し、新しいメンバーが入りやすい雰囲気を作りましょう。

スクラップ&ビルド： 社会のニーズに合わなくなった事業は勇気を持って見直し、新しい活動にリソースを割く「代謝」を恐れなくてください。

発展的解消という選択： 全ての活動を永遠に続ける必要はありません。役目を終えたと感じたら、その想いと成果を記録として地域に残し、他団体へ統合したり、活動を終了させたりすることも、責任ある「協働」の形です。

8. おわりに

本指針は、完成品ではありません。皆さまが実際に使い、活動し、壁にぶつかりながら改善していくための「地図」です。

橋本市に関わる全ての人に共通しているのは、「このまちを少しでも良くしたい、守りたい」という温かい想いです。その想いがある限り、協働の輪はどこまでも広がっていきます。

この指針が、あなたの日常の中に「小さなまちづくり」を見出すきっかけとなることを願っています。対話をし、お互いを尊重し、共に笑い合いながら、世界に誇れる「協働のまち・橋本」を、今ここから一緒に創っていきましょう。